

ロシア経済の構造*

—1990—1993年—

久保庭 真彰

はじめに

この論文は、体制転換途上にあるロシアの経済構造を、国民所得・貿易統計と産業連関表とを用いて分析することを課題とした研究の一部である。1989年を基準時点とした研究(久保庭(1992); Kuboniwa(1993))を前提にして、ここでは1990-1993年というまさに体制転換時点に焦点をシフトさせて作業を進めていくことにしたい。

91年末に新生ロシアが誕生してからすでに2年以上たったが、表1に示されているように、現在においても2年前と同様、ロシア経済は成

表1 ロシアのマイナス成長とインフレ：1989-1993年

	1989	1990	1991	1992	1993
(名目値：10億ルーブル)					
GDP	573.0	644.0	1300.1	18093	162300
NMP	412.7	444.6	1050.8	14652	119844
鉱工業生産高	540.2	555.7	1183.0	17281	109400
農業生産高	141.2	157.4	264.1	2661	n.a.
(実質成長率：%)					
GDP	n.a.	n.a.	-13	-19	-12
NMP	1.9	-4.0	-14.3	-22.0	-13.3
鉱工業生産高	1.4	-0.1	-2.7	-14.3	-15.5
鉱工業生産指数	n.a.	n.a.	-8.0	-18.0	-16.2
農業生産高	1.7	-3.6	-4.5	-9.4	-4
(総合物価指数；デフレータ：対前年比)					
GDP	n.a.	n.a.	2.32倍	17.2倍	10.2倍
NMP	1.05倍	1.12倍	2.75倍	17.9倍	9.4倍

備考：Roskomstat(91a; 92c; 93d; 94)により作成。デフレータ変化率は名目値と実質増加率から筆者算定。93年NMPは国家統計委数字。93年鉱工業生産高成長率は1-11月数字。93年失業率はロシア方式1.1%、ILO方式5.1%(*Ekonomika i zhizn'*, No. 6, 1994)。

* 本稿を準備するにあたって、平成5年度文部省科学研究費補助金ならびに同年度前期松下国際財団研究助成金の支援をうけた。また、同年度国際交流基金人物派遣助成によるロシア・東欧への調査旅行は本稿の研究にきわめて有益であった。記して感謝したい。

長大幅下落とインフレ急進とによって特徴づけられるハイパースタグフレーション状況にある。

本稿ではまず、こうした悪性のマクロ・パフォーマンスの内容を国民所得・貿易統計によってマクロ的に整理する。現在進行中のMPS(物的生産物体系)からSNA(国民経済計算体系)への勘定体系の編成替えを資料的に吟味するという厄介な作業もここでは行わざるをえない。SNAへの作業重点シフトは従来のMPS統計を問題含みにしていることも明らかにする。次に、1990-92年産業連関表と1991-93年部門別鉱工業生産統計とによる産業構造分析を試みる。産業別考察では、相対価格と実質成長率の変化に起因する名目ベースの産業構造の変動と、実質ベースの成長下落の分析とを総合的に行うことを試みる。さらに、ロシアとウクライナの1991年時点の産業構造を比較分析し、ロシア経済の構造分析を比較経済論の中に位置づける準備とする。

1 マクロ的構造：MPSとSNA

1.1 MPSベースの国民所得統計

表2はロシアにおけるMPSベース国民所得勘定(NIPA; NB)¹⁾を示している。91年の数字はMPSベース産業連関表勘定(I-O)と整合性を保持するように公表数字に「補正」を施した結果を示している。この補正は91年における税制改革と補助金内容変更とにだけ関係している。伝統的な国民所得(NMP)と社会的総生産(GSP)の評価価格は、マクロでみると、「市場価格」=要素費用+間接税-補助金であり、その限りで問題はない。問題は鉱工業部門のNMPとGSPから、農産物価格差補給金を控

除していることである(農産物の国家買付価格表示)。国民所得・生産物勘定を首尾一貫するには、単なる「補正」からさらに進んで農産物価格差補給金を農業部門から控除するように「正常化」しなければならない。このように旧ソ連・ロシアのMPS統計をみる場合には、まず間接税・補助金の内容と配置に注意しなければならない。

表2 ロシアの国民所得統計(MPS): 1990-1992年
(10億ルーブル; ()内は構成比%)

	1990	1991	1992
生産国民所得	444.6(100)	1050.8(100)	14652.0(100)
鉱工業	187.7(42)	479.2(46)	7594.9(52)
農業	88.5(20)	140.7(13)	1428.6(10)
建設	56.6(13)	118.9(11)	1242.0(8)
運輸・通信	30.6(7)	56.7(5)	1189.4(8)
その他	81.2(18)	255.4(24)	3197.1(22)
貿易収入	44.4(10)	32.6(3)	—
[農産物価格差補給金の処理を正常化した場合]			
鉱工業	242.6(55)	536.0(51)	n.a.
農業	33.6(8)	83.9(8)	n.a.
支出国民所得	428.4(100)	1006.5(100)	12909.4(100)
消費	333.5(78)	620.2(62)	8343.4(65)
個人消費	276.3(64)	510.5(51)	6814.6(53)
社会消費	57.2(13)	109.7(11)	1528.8(12)
蓄積	94.9(22)	386.3(38)	4566.0(35)
純投資	50.8(12)	90.2(9)	1164.0(9)
生産的	30.4(7)	57.5(6)	997.3(8)
不生産的	20.4(5)	32.7(3)	166.7(1)
在庫純増他	44.1(10)	296.1(29)	3402.0(26)
調整貿易収支他	16.2(100)	44.3(100)	1742.6
調整貿易収支	8.6(53)	36.5(82)	n.a.
調整純輸出	1.0(6)	4.8(11)	n.a.
純移出	7.6(47)	31.7(72)	n.a.
損失補填	7.6(47)	7.8(18)	n.a.
NMP/GDP(%)	69.0	80.8	81.0

備考: Roskomstat(92a, b; 93b, d)より作成。91年部門別生産国民所得(NMP)は産業連関表勘定による補正值(表5参照)。
[]部分は農産物価格差補給金を農業部門から控除した場合(表5参照)。表の調整貿易収支=生産国民所得-支出国民所得。
損失補填 89, 91年は産業連関表の値。純移出はRoskomstat *ibid.* 91年貿易収入は純輸入(国内価格)プラス調整純輸出から推計。

表2の公表(補正)NMP統計でみると、91年は農業補助金が相対的に大幅カットされた結果、農業部門シェアは前年の20%から13%に急落しており、鉱工業部門シェアは反対に42%から46%に増加している。正常化されたNMP統計でみると、91年に農業部門シェアは補助金カットにもかかわらず前年の7.6%から8%へ

と微増を示すだけで安定的に推移し、鉱工業部門シェアは55%から51%へと下落している。農業部門が急に細ったわけではないという実態が正常化体系では明瞭に確認することができよう。90, 91年のマイナス成長は農業部門シェア微増と、鉱工業部門シェアの下落として現象したのである。91年は貿易収入の激減にもかかわらず、「その他」シェアが18%から24%に増加した。これは、産業連関表から判明するように、コーペラチーフの発展によって商業・レストランのシェアが拡大したためである。92年の生産国民所得データは、農業について問題をもつことは確実である。農業生産高(表1)が農業GSPから大幅に乖離しているからである。

支出国民所得については、実質投資減が顕著になった91年、92年に蓄積率が38, 35%と最近にない高い数値をとっていることが目立つ。これは「在庫純増その他」が実質的にも比率的にも急増したからであるが、この問題ならびに消費等についてはSNAベース国内総支出(GDE)の所で論ずることとする。少なくとも、従来と異なり、「在庫純増その他」急増は国防支出急増を意味しない。

1.2 間接税と補助金

表3はロシアの部門別補助金を示している。91年の国家小売価格引き上げの結果、農業補助金の対GDP比率が90年から91年にかけて8.5%から4.9%へ激減した。90年の農業補助金は全額が農産物価格差補給金であった。91年は農業補助金634億ルーブルのうち、568億ルーブルが農産物価格差補給金で66億ルーブルが農業への直接補助金である。このような直接的農業補助金の計上は91年にはじめて登場した。MPSベースの<購入者価格>I-O表やNIPAでは、90年までは農業補助金はすべて食品工業の補助金(控除項目)として処理されてきた(農業補助金はゼロ表示)が、91年の<購入者価格>I-O表ではじめて直接農業補助金分が農業部門補助金として計上されることになった。92年は統計の不連続性を回避するために農工コンプレクス(農業・食品)補助金に注目すると、

表3 ロシアの補助金：1990-1992年
(10億ルーブル；()内は各年GDP比率)

	1990	1991	1992
石炭	3.4(0.5)	12.7(1.0)	219(1.2)
他燃料	—	—	4(0.0)
機械	-0.2(0.0)	—	160(0.9)
食品	1.7(0.3)	2.5(0.2)	[170(0.9)]
鉱工業	5.0(0.8)	15.2(1.2)	[553(3.1)]
農業	54.9(8.5)	63.4(4.9)	[340(1.9)]
運輸・通信	—	—	390(2.2)
総計	59.9(9.3)	78.6(6.0)	1283(7.1)
メモ：			
農業・食品	56.6(8.8)	65.9(5.1)	510(2.8)

備考：90, 91年はRoskomstat(92a; 93b), 92年はTsentr(1993c)より作成。90, 91年は生産者価格I-O, 92年は購入者価格I-O, ()内数字は90, 91年と直接比較可能ではない。

その対GDP比率は、価格自由化と財政引き締めの結果、90年比率の3分の1の2.8%にまでドラスティックに急落したことがわかる。逆に、強力な労働組合ネットワークを背景にして石炭部門は補助金の対GDP比率を91年に前年の2倍の1%水準に高め、92年はさらに1.2%にまで引き上げることに成功した。石炭補助金の全補助金に占めるシェアは90年の6%弱から91, 92年は16%, 17%に急騰した。ロシア政府は「計画的赤字」部門である石炭部門を財政赤字拡大要因として新たに位置づけ直さなければならなくなった(不効率炭坑を閉鎖して補償措置をとるほうが、補助金支給より財政負担が軽い)。92年には価格自由化とインフレさらに税制改革により、それまで計上されなかった機械工業補助金(GDP比1%)と運輸・通信補助金(同2%)が登場し、それらは農業・食品補助金カット分をまったく相殺してしまった。結果的に、92年の総補助金の対GDP比率は91年の6%より高めの7%となった(財政統計では4.6%)。

表4は、＜購入者価格＞産業連関表の付加価値象限から抽出した部門別間接税である。間接税の主要な形態は、90年までは取引税、91年は取引税と売上税、92年は付加価値税(VAT)である。ご覧のとおり、91年の売上税は、取引税を免除されていた建設、運輸・通信部門をはじめとする非鉱工業部門の提供する財・サービス

表4 間接税の構造：1990-1992年

	金額(10億ルーブル)				VAT
	取引税	取引税	売上税	間接税	
	1990	1991	1991	1992	1992
電力	1.7	0.0	0.0	0.0	108
石油・ガス	9.9	5.1	0.1	5.2	275
石炭	—	—	0.1	0.1	78
その他燃料	—	—	0.0	0.0	2
鉄鋼	0.1	0.1	0.0	0.1	178
非鉄金属	0.3	0.2	0.1	0.3	167
化学	2.9	4.4	0.6	5.0	165
機械	9.8	9.0	2.3	11.3	468
木材・製紙	0.2	—	0.8	0.8	110
建設資材	1.4	0.8	0.6	1.4	54
軽工業	10.4	16.0	5.2	21.2	117
食品工業	32.4	38.2	10.5	48.8	114
その他工業	1.6	4.7	1.1	5.8	61
鉱工業計	70.7	78.6	21.4	100.0	1897
建設	—	—	6.7	6.7	278
農林業	—	0.2	1.7	1.8	293
運輸・通信	—	—	4.1	4.1	317
国内商業	0.0	—	0.0	0.0	87
他物的生産	—	—	0.3	0.3	76
総計	70.7	78.8	34.3	113.0	2949
対GDP比(%)	(11.0)	(6.1)	(2.6)	(8.7)	(16.3)

備考：90, 91年はRoskomstat(92a; 93b)の購入者価格I-O, 92年はTsentr(1993c)の購入者価格I-Oによる。

への課税機能を有していた。同年に非鉱工業部門の間接税は全体の11.5%のシェアにまで一挙に引き上げられた。売上税は取引税の2大源泉であった食品・軽工業部門にも課されたが、この部門の91年の間接税シェアは90年の61%から62%へと微増したに止まる。91年の間接税の対GDP比率は、売上税創設にもかかわらず、90年の11%を下回る9%弱の水準に落ちこんだ。ただし、補助金大幅カットの結果、91年の純間接税額(純輸入税を除く)のGDP比率は2%弱から3%弱へと上昇した。91年については、石油・ガス部門の間接税シェアが前年の14%から5%弱へと激減したことが注目される。要素費用基準の石油・ガス間接税率が30%から7%へと急減したためである。さらに、同年の間接税の最終的負担を＜生産者価格＞産業連関表(間接税を中間財象限と最終需要象限に計上)によって調べると、個人消費者の負担シェアは56%で90年の65%からみるとかなり低い値を示しており、「消費税率」も従

来の20%以上から15%へと下がった。在庫純増の増加に対応して、この項目の負担割合が90年の0.6%から91年には10%にはね上がり、消費者負担減少を相殺した。

92年における付加価値税への移行は、部門別間接税に抜本的な変化をもたらした。まず第1に、間接税の2大源泉であった食品・軽工業の間接税シェアは従来の60%から一挙に8%(食品4%、軽工業4%)に縮小した。第2に、この縮小を可能にしたのは、間接税シェアを35%以上へと大幅に拡大させた非鉱工業部門と、機械工業、石油・ガス部門をはじめとする各鉱工業部門であった。すなわち、これまでの差別的な部門別間接税率を廃止して、一律な各部門付加価値税率を設定することによって、中央政府・地方政府が各部門から万遍なく間接税を吸い上げるようになったからである。これまでほとんど間接税に関与することのなかった鉄鋼や非鉄金属だけでも全体の12%の間接税シェアを占めるようになったのである。92年の全体の平均的な付加価値税率は、表5のデータを使用すると、付加価値基準で約20%であった。また、間接税総額のGDP比率は16%以上の高水準を示した(財政統計では12.3%)。機械工業と運輸・通信部門への課税強化は両部門への膨大な補助金支出を招来したが、全体としてみれば純間接税のGDP比率は一挙に9%にまで上昇した。差別的取引税率を柱とする税制に対して、一律の付加価値税率は、経済計算上も政府財政上も市場経済化のための措置として合理的である。

ところで、以上の補助金と間接税に関するデ

表5 公表NMP(1991年)の補正と正常化

(10億ルーブル)

	1991 公表値	農業		補正值	農業		正常値
		売上税	補助(a)		補助(b)	正常値	
鉱工業	451.1	21.4	6.6	479.2	56.8	536.0	
農業	145.6	1.7	-6.6	140.7	-56.8	83.9	
建設	112.1	6.7	—	118.9	—	118.9	
運輸・通信	52.6	4.1	—	56.7	—	56.7	
その他	289.4	-33.9	—	255.4	—	255.4	
総計	1050.8	0.0	0.0	1050.8	0.0	1050.8	

備考：Roskomstat(93d; 93b)から作成。補正值＝公表値＋売上税＋農業補助(a)。正常値＝補正值＋農業補助(b)。

表6 公表GSP(1991年)の補正と正常化

	名目金額(10億ルーブル)			構成比(%)		
	公表値	補正值	正常値	公表値	補正值	正常値
鉱工業	1286.2	1314.2	1371.0	60.0	61.3	63.9
農業	264.1	259.2	202.4	12.3	12.1	9.4
建設	192.7	199.4	199.4	9.0	9.3	9.3
運輸・通信	86.4	90.5	90.5	4.0	4.2	4.2
その他	315.1	281.2	281.2	14.7	13.1	13.1
総計	2144.5	2144.5	2144.5	100.0	100.0	100.0

備考：Roskomstat(93d; 93b)から作成。

ータを前提としてはじめて91年公表NMPの「補正」と「正常化」が可能になる。表5に示されるように、補正によって「その他」に一括して算入されていた売上税は各部門に配分され、価格差補給金と区別される直接的農業補助金は農業部門から控除される。正常化の結果、さらに価格差補給金としての補助金が農業部門から控除される。公表GSP(国内総産出)の補正と正常化も同様にして行うことができる(表6)。

表7は、補助金データを利用することによってMPSベースの1991年産業連関表(<購入者価格>と<生産者価格>)とNIPAとの関係を示したものである。89, 90両年と同一の関係を確認することができる(前掲拙稿参照)。

表7 国民経済バランス勘定(MPS: NIPA)と

産業連関表(MPS: I-O)勘定: 1991年

(名目10億ルーブル)

	中間 投入	減価 償却	NMP	GSP
1 I-O(購入者価格)	1331.6	114.8	1018.3	2464.7
2 商業マージン	221.1	—	—	221.1
3 運輸マージン	74.8	—	—	74.8
4 農産物価格差補給金	56.8	—	—	56.8
5 I-O(生産者価格)	978.9	114.8	1018.3	2112.0
(1-2-3-4)				
6 貿易収入(残差項)	—	—	32.5	32.5
7 NIPA(5+6)	978.9	114.8	1050.8	2144.5

備考：Roskomstat(1993b)と表2から作成。I-O(生産者価格)は筆者による修正版。

1.3 SNAベースの国民所得統計

MPSからSNAへの転換は、国民所得勘定(NIPA)では、国民所得(NMP)と社会的総生産高(GSP)とを中心にした従来方式から、金融・保険・不動産や医療・保健・教育・科学や行政等の「非物的サービス」部門の付加価値を

含む、国内総生産(GDP)と通常の国内生産(GDO)とを基本とする体系への転換を意味する。

表8 ロシアの国民経済計算(SNA)

	1990	1991	1992	1993
	(10億ルーブル)		(兆ルーブル)	
中間投入	605.0	1213.4	16.6	144.8
減価償却	119.9	141.5	n.a.	n.a.
賃金	314.4	610.9	6.4	69.6
利潤	133.5	485.7	n.a.	n.a.
[粗利潤]	253.4	627.2	9.4	76.4]
間接税	76.2	62.0	2.3	16.3
純商品・輸入税	44.6	51.1	2.0	14.6
その他間接税	31.6	10.9	0.3	1.7
GDP (b.p.)	599.4	1249.0	17.8	160.8
国内生産 (b.p.)	1204.4	2462.4	34.4	305.6
GDP (m.p.)	644.0	1300.1	18.1	162.3
国内生産 (m.p.)	1249.0	2513.5	34.7	307.1
中間投入比率(%)				
	48.4	48.3	47.8	47.2
GDPの構造(%)				
減価償却	18.6	10.9	n.a.	n.a.
賃金	48.8	47.0	35.4	42.9
利潤	20.7	37.4	n.a.	n.a.
[粗利潤]	39.3	48.2	51.9	47.1]
間接税	11.8	4.8	12.8	10.0
純商品・輸入税	6.9	3.9	11.1	9.0
その他間接税	4.9	0.8	1.7	1.0
GDP (m.p.)	100	100	100	100

備考：Roskomstat(93d, pp.17-18; 94, pp.6-7)より作成。粗利潤＝利潤＋減価償却；b.p.＝基本価格；m.p.＝市場価格。

GDP (b.p.)＝減価償却＋賃金＋利潤＋その他間接税。

GDP (m.p.)＝GDP (b.p.)＋純商品税・輸入税。

92, 93年はRoskomstat(94, p.7)の純間接税を「その他純間接税」とみなし、さらに同所の「粗利潤」から純商品税・輸入税を控除したものを本表の粗利潤とした。

表8は、SNAベースのロシアのGDPと国内生産の構造を示している。国連推奨の「基本価格(basic price)」と、通常の「市場価格」の両者についてマクロ値が計上されている²⁾。「基本価格」表示は産業連関表の中間財取引の各要素を示す場合に重要になるが、マクロ集計値としては市場価格表示の方が重要である。89-91年に関しては銀行部門の帰属計算も以下のように明示されている(10億ルーブル)。

	89	90	91
帰属中間投入	2.4	3.1	32.7
利潤控除	-2.4	-3.1	-32.7

銀行の貸付利子マイナス預金利子が帰属中間投入として、マクロ中間投入に算入され、利潤からは控除されるという国連方式の直接的適用である³⁾。ソ連末期の商業銀行創立を反映して、91年に銀行帰属中間投入は90年の10倍(物価上昇は2.3倍)と急増したが、この時点ではまだGDPの2.5%にすぎない(92年は4.2%)。

表6から以下の事実を確認できる。第1、中間投入比率は、MPSの場合と同様、89年の50%から93年には47%に減少しているが比較的安定的である。第2、労働分配率は、92年1月2日の価格自由化の結果、91年の47%から92年には35%に激減したが、93年には43%水準まで回復した。第3、労働分配率の減少は「粗利潤プラス純間接税」基準の資本分配率の増大と表裏の関係にあり、92年にこの資本分配率は65%にまで達した。第4、「粗利潤(減価償却含)」基準の資本分配率は92年ではなく、91年に急増し、その傾向がその後も継続している。これは急速なインフレの作用による所が大きい。第5、減価償却シェアは91年にはほぼ半減したが、この減少は利潤シェアの上昇によって埋め合わされた(92, 93年についても鉱工業部門の減価償却シェア急減が進行したことが確認されている)。さらに純間接税シェアの激減によって91年に利潤基準の資本分配率は90年の2倍の水準にまで膨張した。以上のうち、第2, 第3は国有セクター実質賃金下落という事実によって説明される。第4, 第5はインフレによる減価償却の目減りと労働分配率減少による。

表9は、国内総支出(GDE)の構造を示している。表から、第1に、MPSの場合と同様、実質固定資本投資が激減するなかで、在庫純増を含む粗投資率が91年に39%、92年も32%という高い数値をとっていることに気づく。93年に関しては在庫投資率が5%に下がったため、粗投資率も26%水準になり、89年の粗投資率34%と比べると激減していることがわかる(IFSを用いると89年の米国と日本の粗投資率はそれぞれ17%、32%となる)。第2に、在庫投資を除いた粗固定資本投資率は89年32%、90年29%、91年25%、92年20%と通時的に

表9 ロシアの国内総支出の構造(SNA)

	1990	1991	1992	1993
	(10 億ルーブル)		(兆ルーブル)	
国内総支出(GDE)	644.0	1300.1	18.1	162.3
最終消費支出	444.4	826.3	9.7	93.9
家計消費	305.0	564.3	6.5	65.8
政府消費	133.9	209.7	2.6	25.1
非営利機関消費	5.5	52.3	0.6	3.0
国内総資本形成	194.1	508.7	5.8	41.8
総固定資本形成	184.9	326.9	3.7	33.3
在庫純増	9.2	181.8	2.1	8.5
貿易収支	1.4	3.9	2.2	20.6
統計上の不突合	4.1	-38.8	0.4	6.0
	(%)	(%)	(%)	(%)
国内総支出(GDE)	100.0	100.0	100.0	100.0
最終消費支出	69.0	63.6	53.6	57.8
家計消費	47.4	43.4	35.9	40.5
政府消費	20.8	16.1	14.4	15.5
非営利機関消費	0.9	4.0	3.3	1.8
国内総資本形成	30.1	39.1	32.0	25.8
総固定資本形成	28.7	25.1	20.4	20.5
在庫純増	1.4	14.0	11.6	5.3
貿易収支	0.2	0.3	12.2	12.7
統計上の不突合	0.6	-3.0	2.2	3.7

備考：Roskomstat(93d; 94)から作成。貿易収支は対第3国純輸出と対旧ソ連純移出の総和。Roskomstat(93d, p. 598)では貿易収支は国内価格表示と説明している。91年はそのとおりであるが、89, 90年は明らかに異なる(表10参照)。

減少を示した。93年はGDP下落と粗固定資本投資下落が同程度であったため前年水準の20%に止まった。第3に、消費率、特に家計消費率は92年に消費者物価上昇を卸売物価上昇が上回ったため激減した。両者共、93年にある程度回復を示した(消費率上昇は在庫投資率減少と相殺的であった)。第4に、貿易収支(対旧ソ連を含む)の対GDP比率は92年に急増し、93年もさらに微増を示した。

在庫投資率が91, 92年に異常に高い数値をとったのは、91年は流通機構の麻痺による在庫累積、92年はインフレによる実質収入減による売れ残りを反映しているとさしあたり考えることができるが、より慎重な検討が必要である。それは次の事情による。すなわち、92年GDPは18.1兆ルーブルに結局落ちついたが、当初公表値15兆ルーブルを20%上回っており、また『数字で見るロシア』92年版での公表値約20兆ルーブルを10%程度下回っている。この修正は、主としてインフレ下の「在庫純増」の捕捉

の仕方をめぐるものであった(91年GDPについても『ロシア経済統計年鑑』の91年版数字(1兆1300億ルーブル)と92年版数字(1兆3000億ルーブル)とを比較すると同様な修正を確認することができる)。

粗投資(総資本形成)や粗固定資本投資(総固定資本形成)については、資本財供給部門は物的生産部門であるため、MPSとSNAとで金額上変化しないと考える向きもあろう。しかし、実際には国家統計委は総固定資本形成と在庫純増について大幅な内容変更を行っていることを確かめることができる。91年のMPSベースの投資(総固定資本形成は表2の純投資プラス表7の減価償却)と、表3のSNAベースのそれとの差額は次のようになっている(単位：10億ルーブル)。

	SNA	MPS	差額
総資本形成	508.7	501.1	7.6
総固定資本	326.9	205.0	121.9
在庫純増他	181.8	296.1	-114.3

総資本形成についての差額7.6[90年6.9; 89年5.4]は、MPSの「損失補填」(素材的内容は機械・建設部門財)7.8[90年7.6; 89年6.0]のほぼ全額がSNAでは総固定資本形成にシフトされていると考えれば説明がつく。MPSの「在庫純増その他」のうち114.3[90年34.9; 89年35.8]がSNAでは総固定資本形成に編入されている。これは、MPSの「在庫純増その他」296.1[90年44.1; 89年44.7]のうちの機械・建設部門供給価額123.0[90年33.1; 89年35.5]のうちのほとんどである114.3[90年, 89年は全額33.1, 35.5]がSNAでは総固定資本形成に含められているためだとみなせよう⁹⁾。旧ソ連とロシアの支出国民所得の「在庫純増その他」の項目には、多額の国防支出(素材は主として機械工業供給財)が算入されているのではないかと、という疑義が提出されていた。この疑義は産業連関表で「在庫純増その他」項目の素材的内容を調べると、そのほとんどが機械工業製品だという事実に着目したものであった。国家統計委は、この問題に直接的に回答を与える代わりに、SNA国民所得統計作成にあたって、「在庫純増

その他」の内容を純粋に在庫純増とし、問題のあった機械工業製品と建設部門供給財はそのすべてないしほとんどを総固定資本形成にトランスファーすることによって、疑義を回避したといえよう。

国家統計委も認めているように、SNA ベースの NIPA への転換は、経済の現実の体制転換と同様、はなはだ不完全であり、構造分析に必要な産業部門別データは NIPA、産業連関表(I-O)共に MPS に依拠せざるをえない。さらに、91 年以降の相次ぐ制度変更と、SNA への作業重点シフトは、従来からの MPS 統計を問題含みにしていることはすでにみたとおりである。

1.4 マクロ貿易構造

表 10 の上方部分は国内価格表示のマクロ貿易統計を示しており、産業連関表勘定(MPS: I-O)と厳密に整合的である。表の中段と下段はそれぞれ MPS 国民所得勘定(NIPA)と SNA 国民所得勘定(NIPA)における貿易収支(対旧ソ連を含む)を示している。表からただちに判明するように、国家統計委が公表した SNA 貿易収支が国内価格で表示されているといえるのは 91 年のみである。89, 90 年は MPS (NIPA)と同様、「貿易収入」に準じた貿易調整が貿易収支(国内価格)にプラスされている。表 9 で GDP と GDE の統計上の不突合が 91 年の場合のみ目だったのは貿易調整を含めなかったからである。

貿易価格と国内価格の関係については、89 年の場合、マクロでみて、輸出品貿易価格 $= (1 + 0.52) \times$ 輸出品国内価格；輸入品国内価格 $= (1 + 0.51) \times$ 輸入品貿易価格とされている。すなわち、輸出税(輸出補助金控除)と輸入税(輸入補助金控除)の平均税率は共に約 50% であった。平均貿易価格表示で輸出 $= 526$ 億ルーブル、輸入 $= 487$ 億ルーブルとした場合(『年鑑』90 年版 pp. 34-5)、特殊な調整をしなければ、輸出税収(181 億ルーブル)と輸入税(249 億ルーブル)の合計値 430 億ルーブル(GDP 比 7.5%)が貿易収入ということになる。国内価格と貿易価格

表 10 ロシアの貿易(国内価格)：1989-1991 年

	1989	1990	1991	89	90	91
(国内価格；名目 10 億ルーブル)				GDP 比%		
1 輸移出	109.6	109.1	185.6	19	17	14
2 輸出	34.5	33.7	48.9	6	5	4
3 移出	75.1	75.4	136.7	13	12	11
4 輸移入	144.3	144.9	181.6	25	22	14
5 輸入	73.6	77.1	76.7	13	12	6
6 移入	70.7	67.8	105.0	12	11	8
7 貿易収支	-34.7	-35.8	4.0	-6	-6	0
8 純輸出	-39.1	-43.4	-27.8	-7	-7	-2
9 純移出	4.4	7.6	31.7	1	1	2
MPS: NIPA						
10 貿易収入	43.5	44.4	32.6	8	7	3
11 貿易収支	8.9	8.6	36.5	2	1	3
SNA						
12 貿易調整	39.8	37.2	0.0	7	6	—
13 貿易収支	5.1	1.4	3.9	1	0.2	0.3

備考：行 1～9：Roskomstat (91a, pp. 32-3；92c, pp. 32-3, 93d, pp. 38-9)。移出入は対旧ソ連との交易を表す。行 10, 11, 13：表 2, 9。行 12：残差推計値。8 行=対第 3 国貿易収支。9 行=対旧ソ連貿易収支。

貿易収支(MPS: I-O)=貿易収支(国内価格)；

貿易収支(MPS: NIPA)=貿易収支(国内価格)+貿易収支(MPS: NIPA)；

貿易収支(SNA)=貿易収支(国内価格)+貿易調整(SNA)。

7 行の 91 年貿易収支(10 億ルーブル単位)は 3.9512 であるが、8, 9 行四捨五入後に計算すると 3.9 となるので、貿易調整(SNA)はゼロとした。

(国際価格)との間の内外価格差の問題は現在にいたるもロシア経済の重要問題であるが、国家統計委は 92 年以降この区別を止めてしまったため、国民経済計算の進展が著しく阻害されている。

表 11 は、ロシアのマクロ貿易実績(対第 3 国)を総合的に示している。ドルベース統計が 92 年以降の基本統計で、ルーブルベース(貿易価格)は『年鑑』92 年版からも『実績報告』93 年版からも姿を消してしまったので、92, 93 年は推計値を表に計上している。表からみれるように、90 年までは公式のドルベース統計とルーブルベース統計は旧公定レートにより厳密にリンクされている。93 年は平均市場レートで換算することは当然のことである。92 年は上半期は商業レート(1 ドル=55 ルーブル)と市場レートの平均レート、下半期は統一為替レート=市場レートの平均レートを採用しなければならない。

表 11 ロシアの貿易実績(貿易価格表示) : 1989-1993 年

	1989	1990	1991		1992	1993
			a	b	b'	
(ドル・ベース(名目 10 億 US ドル))						
輸出	74.7	71.1	50.9	36.8	38.8	42.4
輸入	78.0	81.8	44.5	25.6	26.1	37.0
貿易収支	-3.3	-10.6	6.4	11.2	12.7	5.4
(ルーブル/US ドル)						
為替レート	0.63	0.59	0.58	1.75	1.75	193
ルーブル・ベース(名目 10 億ルーブル)						
輸出	47.1	41.6	29.6	64.2	67.8	8183
輸入	49.2	47.8	25.8	44.7	45.6	7141
貿易収支	-2.1	-6.2	3.7	19.5	22.2	1042

備考：ドル・ベース：89, 90, 91a, 92, 93 各年は Roskomstat (93d, p. 50; 94, p. 87) 91 年 b は Tsentr (93a), 91 年 b' は Tsentr (93b).

為替レート：89, 90, 91a は表のルーブル値÷ドル値で旧公定レートに等しい。91b, b' は商業レート 1.746 (Tsentr (93a, p. 235)), 92 年は 93 年初公表のドル値とルーブル値 (Roskomstat (93a, p. 39)) とから算定。93 年はドル値とルーブル値から算定。

ルーブル・ベース：89, 90, 91a は Roskomstat (91a, p. 52; 92c, p. 48)。91b は *Ekonomika i zhizn'*, No. 13, 1992 の Roskomstat 公表値。91 年 b', 92 年はドル値と為替レートから計算。93 年は SNA 貿易収支から旧ソ連貿易収支を控除して、貿易収支とし、それとドル値から算定される為替レートを輸出入に適用。

問題の 91 年は公式数字は表の a 系列であり、旧公定レート (91 年末廃止) でドル値とルーブル値はリンクされている。しかし、91 年の主要貿易レートは商業レートであり、国家統計委自身も当初発表したルーブル値は商業レート換算の b 系列であったことから、問題は紛糾しはじめた (現在でも国家統計委は経常ルーブル表示統計としては b 系列を使用している)。ロシア政府閣僚会議経済分析センターなどの有力機関は商業レート換算のドルベース統計である b 系列 (ないし b' 系列) の優位性を詳細な分析をふまえて主張し続けているし、筆者もその立場を支持してきた。いまだに決着はついていないが、同センターの幹部が 93 年末に国家統計委の議長、副議長として赴任したことによってより前向きの解決がはかられることが期待される。いずれにしろ系列 a と系列 b, b' のドル値の差異は大きすぎるのであり、表 12 に示されているように 91 年、92 年の 2 年間にわたって貿易 (名目ドルベース) の変動が確定できないことになる。「異説」(b' 系列) では 91 年に輸入は 7 割

減、輸出は半減したことになり、そのため 92 年には輸入は 4 割増、輸出は 1 割増というように、貿易は大変動を経験したことになる。いずれにしろ、新生ロシアは 92 年、特に 93 年に戦略物資輸出管理強化と中央集中輸入の抑制によって、政府の捕捉できる範囲内での貿易収支尻の黒字増をはかることに重点をおいてきたことは確かである。鉱工業部門の中間財・資本財輸入の下落は、貿易収支の黒字幅を拡大したが、同時にロシアのマイナス成長にも大きく「貢献」している。

表 12 貿易(名目ドルベース)の変動

対前年増加率 (%)

	公式統計			異 説	
	1991	1992	1993	1991	1992
輸出	-28.4	-16.7	1.4	-45.4	9.2
輸入	-45.6	-16.8	-27.0	-68.0	41.6
貿易収支	160.7	-16.1	196.3	219.8	-57.5

備考：表 11 から計算。異説は 91b' 系列を採用。

ルーブルベース (貿易価格) の統計を用いて輸出入の対 GDP 比率を計算すると表 13 のようになる。92 年にロシアの対第 3 国貿易依存度は前年の 10 倍に急上昇し、93 年は、92 年と比較すれば依存度は半減しているが、91 年水準の 5 倍の依存度を示している。これは 91 年の基準為替レートを商業レート (1 ドル=1.746 ルーブル) とした場合、92 年の実質為替レートは急落したことになるからである。92 年 11 月から実質為替レートは上昇しはじめ、この傾向は 93 年を通じて継続したが、91 年基準までは回復することはなかったという事実によって、93 年の貿易依存度の状況は説明されよう。

表 13 貿易-GDP 比率の変動 (%)

	1989	1990	1991	1992	1993
貿易高	17	14	8	85	42
輸出	8	6	5	45	26
輸入	9	7	3	39	16
貿易収支	0	-1	1	6	9

備考：表 11 (ルーブルベース) から計算。91 年は 91b 系列を採用。

92, 93 年のロシアの対旧ソ連貿易の状況は表 14 に示されている。表 10 と併せてみると、貿易高の GDP 比率は 89 年の 25% から通時的に下落し、93 年は 14% の水準まで下がった。特

に移入比率は89年の12%から5%にまで下がってしまった。実質為替レート上昇とマイナス成長のもとで、移出比率が93年に9%へと上昇したことには石油、ガス価格の域内価格の引き上げが作用しているよう。対旧ソ連貿易の低迷もロシアのマイナス成長の大きな要因の1つである。第3国への貿易依存度のような急上昇が対旧ソ連については92、93年共にみられないということは、マクロ的ないし平均的には、国際価格での貿易が喧伝されているほどには旧ソ連圏で本格的に展開していないことを示している。

表14 ロシアの対旧ソ連貿易

	名目値		対 GDP 比率	
	1992 (10 億ルーブル)	1993	1992 (%)	1993 (%)
貿易高	3,008	22,491	17	14
移出	1,533	13,870	8	9
移入	1,475	8,621	8	5
貿易収支	58	5,249	0	3

備考：Roskomstat(93a, p. 39; 94, p. 91)より作成。

2 産業構造

2.1 生産構造

表15は、産業連関表からみた名目ベースの国内生産の構造を示している。生産者価格表示I-Oの産業別生産は、鉱工業企業卸売価格表示とはほぼ同じで間接税も補助金も控除されていることを注意しておこう。

表から、90-91年の産業構造については、第1に、機械工業の比重が17%ないし18%から15%水準にまで下がってしまったこと、第2に、間接税の有無に関係なく軽工業の比重が4割増しの10%前後にまで高まり、食品の比重も1割増し程度上昇したこと、第3に国内商業他(レストラン、補給・調達を含む)のみ3倍以上の大幅な比重増大を達成したこと、第4に実質生産減によって建設、運輸・通信が2割程度比重を落としたこと、第5に補助金を大幅カットされた農林業は10%程度生産比重を落としたこと、等を確認することができる。91年の国家による大幅物価引き上げと「隠ぺいされた価格

表15 ロシアの産業構造(名目ベース；%)

	1990 1991 1992 (購入者価格)			1990 1991 (生産者価格)	
電力	2.1	2.0	3.2	2.2	2.3
石油・ガス	5.1	5.1	9.4	3.2	3.6
石炭	0.8	0.6	1.1	0.7	0.6
その他燃料	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02
鉄鋼	2.9	2.8	5.2	2.9	2.7
非鉄金属	2.9	3.2	5.3	3.1	3.5
化学	4.4	4.4	5.6	4.3	4.2
機械工業	17.2	15.0	15.8	17.7	15.0
木材・製紙	3.2	3.8	3.7	3.2	3.6
建設資材	2.7	2.7	2.5	2.2	2.3
軽工業	7.4	10.5	5.5	6.7	9.7
食品工業	11.6	12.1	10.4	8.2	9.1
その他工業	2.4	2.8	2.7	2.4	2.7
鉱工業計	62.7	65.0	70.2	56.9	59.3
建設	9.6	8.0	10.6	10.8	9.0
農林業	14.5	12.0	6.9	10.3	9.5
[農林業：修正]	10.2	9.9			
運輸・通信	4.8	3.6	4.1	5.5	4.2
国内商業他	3.2	8.9	6.7	3.6	10.3
他物的生産	1.3	1.2	1.4	1.3	1.1
間接税	—	—	—	7.1	5.1
国内生産(I-O)	96.1	98.7	100.0	95.6	98.5
対外商業	3.9	1.3	—	4.4	1.5
国内生産(NIPA)	100	100	—	100	100
[国内生産(修正)]	95.2	97.7			

備考：90、91年はRoskomstat(92b; 93b)により作成。92年はTsentr(93c)による試算値。「修正」は農業から補助金を控除した場合。

自由化」の進展は、全般的物価上昇を引き起こしたが、相対価格構造をほとんど変えなかったため名目ベース産業構造の変化も大きいものではなかった。

オープンな価格自由化とエネルギー価格規制緩和(段階的引き上げ)を実行した92年は事情が異なっている。92、93年の産業構造を鉱工業生産高統計を用いて具体的に調べることにしよう(相対価格の変化については拙稿(1993)、Roskomstat(1994)参照)。

表16の左半分は部門別鉱工業生産の構造変動(名目ベース)を示している。表から第1に、92年に石油・ガスのシェアが対前年比で2.7倍の16.4%に上昇し、機械工業のシェアに迫る水準に達したことがみられる(産業連関表では前年比2倍弱のシェア拡大)。これは、92年に年

表 16 鉱工業生産の変動：1991-93 年

(鉱工業企業卸売価格評価)

	(名目ベース) 生産構成(%)			(実質ベース)生産減 成長率 寄与率(%)			
	1991	1992	1993	1992	1993	1992	1993
電力	4.0	6.4	8.6	-4.7	-5.4	0.7	0.8
石油・ガス	6.1	16.4	15.4	-7.1	-14.2	6.6	13.5
石炭	0.9	2.1	2.0	5.9	-9.8	0.0	0.1
その他燃料	0.1	0.1	0.1	-9.6	-19.0	0.1	0.1
鉄鋼	4.8	8.2	9.3	-16.4	-15.4	9.0	7.7
非鉄金属	6.2	8.6	8.3	-25.4	-19.0	15.2	9.2
化学	6.9	8.3	7.6	-16.7	-21.2	7.5	8.6
機械	25.0	20.5	20.2	-12.5	-14.5	20.8	22.8
木材・製紙	6.0	4.8	3.9	-7.5	-18.4	2.8	6.8
建設資材	4.3	3.6	3.6	-13.6	-16.4	4.0	4.5
軽工業	16.0	7.1	5.3	-19.0	-23.5	13.0	14.1
食品工業	15.8	11.7	13.9	-15.6	-8.8	16.2	8.3
その他工業	4.0	2.3	1.8	-18.2	-17.3	4.2	3.5
鉱工業計	100	100	100	-14.3	-15.5	100	100

備考：91、92 年は GVTs(1993)を産業連関表の部門統合原則により集計して作成。93 年は 1-11 月の Roskomstat(1993e) (93 年 1-11 月)を利用した推定値。

平均で原油、石油製品の相対価格がそれぞれ 1.8 倍、2.2 倍に上昇したためである。天然ガスの相対価格は 0.5 倍と半減したが、石油価格高騰はそれを完全に飲み込んでしまったといえよう。93 年は石油価格上昇が平均以下に抑えられたため若干生産シェアを落としているが、それでも 15% 以上を維持している。第 2 に、92 年に石炭産業のシェアも対前年比で 2 倍以上の 2.1% となった(産業連関表ではシェア 2 倍弱)。これは、92 年に石炭の相対価格も 1.6 倍に上昇したことで実質プラス成長を遂げたことによる。93 年はマイナス成長に転じたし、価格上昇も平均程度であったが、わずかにシェアを下げるに止まった。労働集約的低生産性部門である石炭産業は部門平均でみて国際競争力に欠けており(89、90 年段階では国内価格は国際価格以上であった)、92 年の相対価格急騰は経済合理性に反する結果であったといえよう。第 3 に、電力、鉄鋼という燃料大量消費部門のシェアも、92 年、93 年の 2 年間で約 2 倍になり、電力 8.6%、鉄鋼 9.3% のシェアを示すようになった。両部門共、92 年の相対価格上昇は石油と石炭に及ばなかったが(対前年比の相対価格上昇は電力 1.35 倍、鉄鋼 1.55 倍)、93 年に石油、石炭の価格上昇を上回った結果である(93 年末の対前年末

比の相対価格上昇は電力が 1.4 倍、鉄鋼が 1.2 倍)。電力部門の石油・ガス、石炭に関する投入係数は 20% 程度(91 年<生産者価格>産業連関表)であるから、石油、石炭の物価上昇テンポに合わさなければ従来水準の採算を享受できないのである。第 4 に、伝統的なエネルギー・素材部門のシェア拡大に対して、92 年の機械工業シェアは前年比 2 割減の 20.5% にまで落ち込んだ。93 年もさらに若干シェアを落としている。これは、機械工業が 2 年間で平均と同程度の価格上昇しかえられなかったこと、すなわち相対価格が 91 年水準に止まってしまったことによる。第 5 に、92、93 年の 2 年間で最も生産シェアを落とした部門は軽工業であった。91 年生産シェア 16% の 3 分 1 の 5.3% 水準にまで落ち込んでしまった。軽工業は 92 年に相対価格を半分以下の 0.48 倍に下げたし、93 年も平均を大幅に下回る価格上昇しか達成できなかった。しかも、生産減少率は平均を大きく上回った。この帰結がシェア 3 分の 1 であった。先に述べたように軽工業は 91 年に鉱工業部門の中で最もシェアを上げた部門であったが、93 年シェアは 90 年シェア 11.8% と比べてもその半分以下なのである。第 6 に、食品工業部門は 92 年に大幅にシェアを落としたが、93 年には 14% 水準にまで盛り返した。

結局、この 2 年間で、燃料・エネルギー、伝統的素材部門(鉄鋼)がシェアを飛躍的に拡大し、機械工業や軽工業という内需拡大の決め手になる部門のシェアが激減したことが特徴的である。わが国をはじめとする先進国のオイルショック後の状況(エネルギー多使用産業・素材産業の凋落と組立加工産業の拡大)とは根本的に異なる。そして、これがロシアにおける価格の自由化・規制緩和の重要な問題点をなすといえよう。表 16 の各部門の生産減寄与率(実質ベース)もこの 2 年間で機械工業(特に電気機械、トラクタ・農器具、自動車、軍需品)と軽工業のマクロ生産減への貢献がきわめて大きかったことを示している。93 年には石油部門(ガスは微量)が新たに第 3 の貢献者として登場し、ロシア経済の先行きを一層暗くしている。89、90、91 年産

業連関分析の結果は、機械工業の生産減を誘発しているのは、まず更新投資(修理含)需要減、ついで輸出・移出減、国防支出減であること、機械工業と軽工業に対する最終需要減は鉱工業生産全体へきわめて高い誘発効果を有していることを示している。ロシア経済復興の鍵は機械工業、軽工業そして石油産業の生産回復である。

2.2 ロシア産業構造の比較経済分析

図1, 2は購入者価格産業連関表(作成原則共通)に基づく、91年のロシアとウクライナとのレオンチェフ・スカイラインである⁵⁾。ウクライナのスカイライン(図の太線)がロシアと比べて著しく凹凸が激しい、すなわち途上国的性格が強いことは一目でわかる。

ロシアの最大の自給率達成部門は、90年と比較すると激減しているとはいえ、石油・ガス(145%)であり、鉄鋼(117%)、非鉄金属(117%)、運輸・通信(114%)、木材・製紙(113%)がそれについている。自給率が低いのは食品、軽工業、農林業であるがそれでも85%以上である。

これに対してウクライナでは、鉄鋼(159%)と石炭(146%)の自給率が群を抜いており、機械工業(119%)、電力(111%)がそれにつぐ。自給率が極端に低いのは石油・ガス(46%)と非鉄金属であり、木材・製紙、軽工業、化学もロシアの最低自給率を下回っている。肥沃な土地に恵まれている農林業の自給率(103%)は100%ラインをわずかに上回るにすぎず、対外活動水準も著しく低い。食品も108%程度である。

ロシアの石油・ガス、非鉄金属がただちに移出から輸出に転換できるのに対して、ウクライナの高自給率部門(輸移出による生産誘発効果が高い部門)の場合はそうではない。したがって、旧ソ連崩壊による交易関係悪化はウクライナに移入、移出両面からダブルパンチを与えることになり、その度合いはロシアの比ではない。さらに、ウクライナの石炭産業の付加価値比率(国内生産比)はロシア31%より極端に低く7%であり、その不効率性はロシア以上の財政赤字要因となっている。農業補助金も含めた補助

金総額422億ルーブルはウクライナのGDPの14.3%で、ロシアの補助金額の66%の水準に達する。間接税のGDP比率が7.3%であるから完全な赤字である。91年はこの赤字はロシアによって補填されたが、92年以降は補助金支給は独立国ウクライナの財政を圧迫する。以上の簡単な考察によっても、現在のウクライナ経済のロシア以上の窮状は十分に予想できたことだといえよう。

図3は1987年地域産業連関表(購入者価格)⁶⁾を利用して描いたロシア極東地域スカイライン図で、凹凸は激しい。ダイヤ、金の主産地であるサハ共和国、マガダン州を擁する極東の非鉄金属部門自給率(585%)は抜群である。木材・製紙(154%)、石炭(112%)がそれにつぐ。非鉄金属や石炭は極東の外貨獲得部門である。[なお、極東の地域特化係数(極東内産出比/ロシア産出比)で最大の値を示すのは石炭(2.7)で、非鉄金属(2.0)がそれについている。]それに対して、軽工業(29%)、鉄鋼(35%)、化学(42%)、機械工業(49%)、石油・ガス(54%)、商業(59%)、運輸・通信(63%)の自給率が軒並みに極端に低く、極東は域外ロシアに多くを依存している。そこで、ロシア中央部から最も距離の離れた極東地域[ロシア全体の面積比36%、人口比5%、1人当たり総資本ストック(インフラ含)はロシア11大地域中で最高、面積当たりのそれは圧倒的最下位]の発展のためにはロシアそれ自体の機械工業、軽工業の回復を助長することに専心すべきか、それとも近隣海外と結合して独自の経済圏を創出すべきか、ということが問題になる。極東外ロシアの機械工業と軽工業の再建に長期の時間を要するとすれば、極東発展のためには後者の道が適していると考えるのは自然であるが、そのためには人口800万人という厳しい制約条件の緩和が不可欠だといえよう。

3 結語的注意

本稿は、私有セクター活動の統計的捕捉問題⁷⁾を取扱っていないし、データと紙幅の制約により産業構造についての記述も不十分であり、

図1 ロシアのスカイライン・チャート：1991年

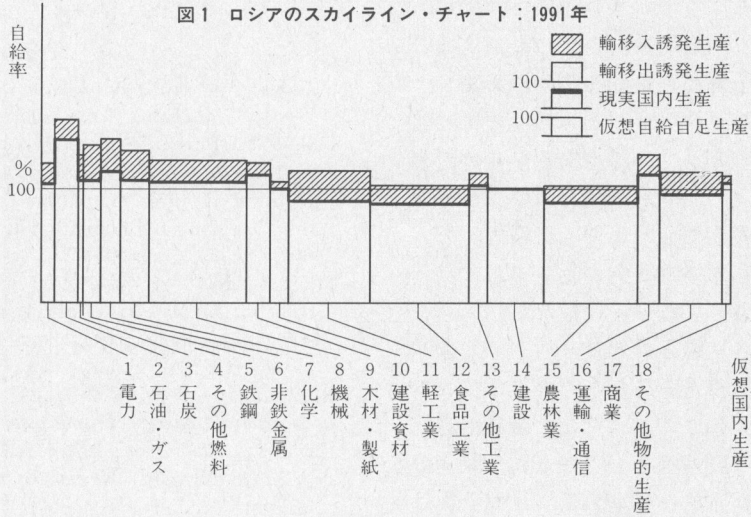


図2 ウクライナのスカイライン・チャート：1991年

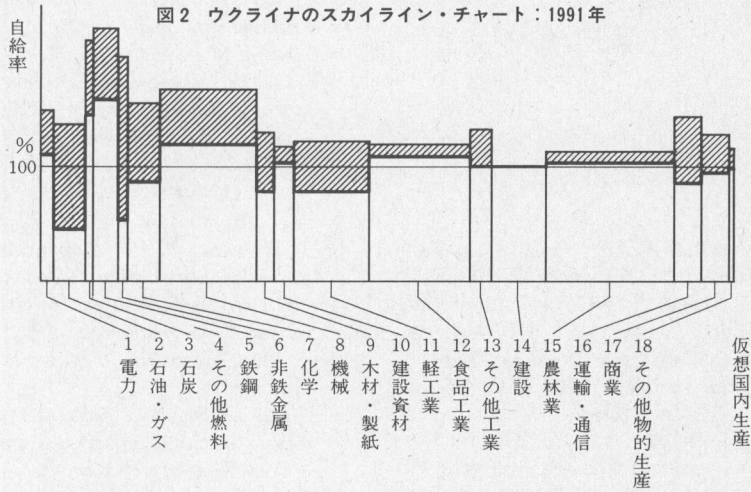
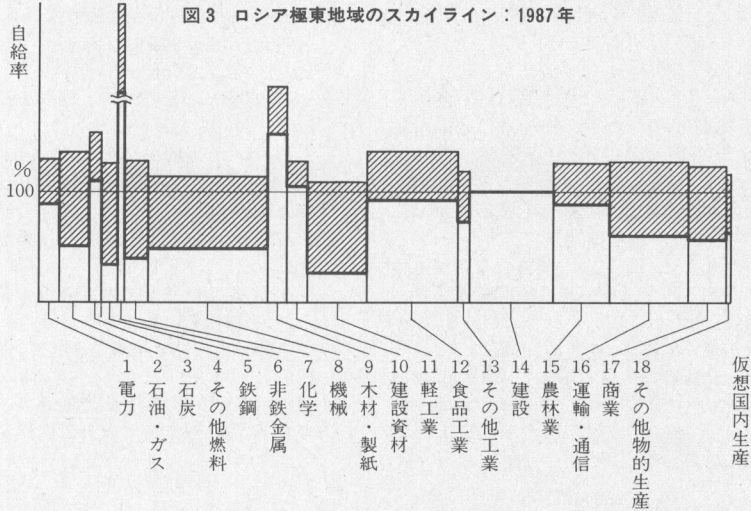


図3 ロシア極東地域のスカイライン：1987年



その意味で覚書の域をでるものではない。しかし、本稿のような初歩的分析さえ、従来はほとんど不可能であったことを知る必要があるし、体制転換に対応した統計システム転換とその問題、さらに現在のロシアの経済構造の変動内容については幾分立ち入った分析を本稿は与えている。また、ソ連崩壊後に重要性が増大しているにもかかわらず本格的研究の立ち遅れている、ロシアと旧ソ連各共和国との比較ならびにロシア全体とロシア各地域との比較分析という未開拓領域に本稿は一步踏み込むことを試みていることにも注意を喚起しておきたい。産業組織と産業構造変動との関連等多くの残された問題の考察および一層体系的な構造分析、比較分析はすべて別稿に譲らざるをえない。

(一橋大学経済研究所)

注

1) 本稿で用いる簡略語は次のとおりである。MPS=System of Material Products; SNA=System of National Accounts; NIPA=National Income and Product Accounting; GDP=Gross Domestic Product; GDO=Gross Domestic Output; NMP=Net Material Product; GSP=Gross Social Product. MPS の NIPA は国民経済バランス体系(別稿で NB と略記した)の一部である。

2) 「基本価格」については久保庭他(1985)参照。

3) 帰属中間投入(imputed intermediate consumption)に関しては United Nations(1968, p. 97)参照。

4) 産業連関表による。

5) スカイライン分析については久保庭(1992)参照。ウクライナ産業連関表はウクライナ統計省(Minstat UK(1993))による。GDP は『ウクライナ経済統計年鑑』92年版による。

6) 87年極東地域産業連関表は Roskomstat(1990)による。87年は旧ソ連産業連関表のベンチマーク・イヤーにあたり、88、89年に大規模な作業が基礎表作成のために実施された。その後極東産業連関表は作成されていない。

7) 大衆消費財・サービスの93年販売高は65.2兆ルーブルであった。公式登録企業でみると、その62%の40.4兆ルーブルしか捕捉できない。Roskomstat(1994, p. 4)参照。

文 献

- GVTs(ロシア国家統計委員会計算センター)(1993) *Ob'em produktii po otrasliam promyshlennosti za 1992g : Rossiiskaia Federatsiia*, Moscow.
- IMF(1992) *Russian Federation*, Washington, D.C.
- (1993) *Russian Federation*, Washington, D.C.
- Kuboniwa, M.(1993) "Output and Price Structure of the Russian Economy," *Economic Systems Research*, 5(2), pp. 149-171.
- Minstat UK(ウクライナ統計省)(1993) *Zvitnii mizhgaluzevii balans virobnitstva ta rospodilu produktii v narodnomu gospodarstvi Ukraini za 1991 rik*, Kiev. (in Ukrainian)
- Roskomstat(ロシア国家統計委員会)(1990) *Mezhotraslevoi balans Dal'nevostochnogo Ekonomicheskogo Raiona za 1987 god*, Moscow.
- (1991a) *Narodnoe khoziaistvo RSFSR v 1990g.*, Moscow.
- (1991b) *O makroekonomicheskikh pokazateliakh razvitiia narodnogo khoziaistva RSFSR v 1986-1990gg*, Moscow.
- (1992a) *Mezhotraslevoi balans proizvodstva i raspredelenia produktii za 1989 goda*, Moscow.
- (1992b) *Mezhotraslevoi balans proizvodstva i raspredelenia produktii za 1990 goda*, Moscow.
- (1992c) *Narodnoe khoziaistvo Rossiiskoi Federatsii. 1992*, Moscow.
- (1993a) *O razvitiia ekonomicheskikh reform v Rossiiskoi Federatsii v 1992 godu*, Moscow.
- (1993b) *Mezhotraslevoi balans proizvodstva i raspredelenia produktii za 1991 goda*, Moscow.
- (1993d) *Rossiiskaia Federatsiia v 1992 godu*, Moscow.
- (1993e) *Osnovnye pokazateli raboty promyshlennosti*, (monthly report), Moscow.
- (1994) *Sotsial'no-ekonomicheskoe polozhenie Rossii. 1993 g.*, Moscow.
- Tsentr(ロシア閣僚会議付属経済分析センター)(1993a) *Rossia-1993 : ekonomicheskaiia kon'iunktura*, No.1, Moscow.
- (1993b) *Rossia-1993 : ekonomicheskaiia kon'iunktura*, No.3, Moscow.
- (1993c) *Mezhotraslevoi balans proizvodstva i raspredelenia produktii za 1992 goda*, (mimeo.) Moscow.
- United Nations(1968) *A System of National Accounts*, New York.
- 久保庭真彰(1992)「ロシア経済の構造：プレリユード」『経済研究』Vol. 43, No. 4.
- (1993)「ロシア経済の500日」『ロシア研究』No. 17.
- 他(1985)『ECE標準産業連関表』(統計研究参考資料 No.24)法大日本統計研究所。